

## 道北地域の景気の基調判断を据え置きました

皆さん、いつもこのサイトをご覧いただき、ありがとうございます。4月1日付で全面リニューアルしましたが、使い勝手はいかがでしょう。よりよくしていきたいと考えていますので、ご意見やご要望をお寄せください。

さて、5月14日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断について「厳しさを増しており、低迷している」として、前月の表現を据え置きました。ご存知のとおり、前月には判断を下方修正しましたが、当月はその後大きな変化はない、と判断しています。もう少し様子を見守ろうということです。ただ、仔細にみると少々変化点はあります。

第1は、景気にとってはプラスの材料となりますが、補正予算の効果から、このところ公共工事が前年を上回る水準で推移しています。このため、公共投資の判断を「低調に推移している」から「持ち直しの兆しが窺われる」に上方修正しました。ただ、20年度を均してみるとほぼ前年度並みで推移していますし、中長期的には、国、地方公共団体の予算規模は抑制的に推移するとみておくべきでしょうから、現下の景気情勢に鑑み、やや特異な事態と捉えておいた方がいいでしょう。

第2は、個人消費です。先月、「厳しい状況が続いている」から「一段と厳しい状況になっている」へ下方修正しました。当月、この判断自体は据え置きましたが、その後もベクトルは下方を向いているようです。一部大型百貨店の売上高は2月に一時的に浮上しましたが、先月のこのコラムでも申し上げましたとおり、これは実勢ではなく、3月にはまた大幅に落ち込みました。その後の展開は周知のとおりで、この一部大型百貨店は7月20日に閉店ということが決定しました。消費マインドのさらなる低下が危惧されます。

一部大型百貨店の存続に向けた関係者のこれまでのご尽力は多としたいと思います。こうなった以上は、気持ちを切り替え、存続を求めた地元民のエネルギーを前向きなエネルギーに変えていこうではありませんか。僻んだり、ノスタルジックな思いに浸っている余裕はありません。地元経済活性化のために、他人任せではなく、私たち一人ひとりが出来ることを精一杯やる。そんな時代になったということを示しているのではないのでしょうか。36万人都市の底力が問われています。

平成21年5月14日

尾家 啓之